



2023年5月12日

各 位

会 社 名 王子ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 磯野 裕之
(コード：3861、東証プライム)
問合せ先 総務部長 波多野 一郎
(TEL 03-3563-1111)

当社株式の大規模な買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の非継続（廃止）について

当社は、2020年6月26日開催の第96回定時株主総会におけるご承認に基づき、有効期間を2023年6月開催予定の第99回定時株主総会（以下、「本定時総会」といいます。）の終結時までとして、「当社株式の大規模な買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」（以下、「本対応方針」といいます。）を継続しております。当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、これを継続せず、その有効期間が満了する本定時総会終結の時をもって廃止することを決議しましたので、お知らせいたします。

当社グループは、紙パルプ製造業をはじめ、植林事業や発電事業など幅広く事業を展開し、「革新的価値の創造」、「未来と世界への貢献」、「環境・社会との共生」を経営理念とし、「領域をこえ 未来へ」向かって、中長期的な企業価値向上に取り組むとともに、持続可能な社会への貢献を果たしていく責務があると考えております。そのような中、民間企業で国内最大の森林保有者として、また数少ない民間の森林管理事業者として、環境経営の推進を掲げて持続可能な森林経営を行っており、森林が持つ洪水緩和等の水源涵養機能の維持および水源地の確保などについて、国土を保全する重要な役割を担い、環境と調和した企業活動を展開し、中長期的な森林の公益的価値の維持向上を図る責務があると考えております。

これらの社会的責務は、一朝一夕には果たせるものではなく、安定的な経営基盤の構築により果たせるものであり、その社会的責務の重要性は本対応方針の導入時と変わるものではありません。近時においても、当社グループの企業価値を毀損するおそれのある大量買付行為が行われるリスクは依然として存在しており、当社取締役会としては、この責務に対するリスクには十分な備えは必要であり、そのような大量買付行為が行われる際には、株主の皆様が必要とする適切な情報を提供する責任があると考えております。

一方、昨今の我が国における買収防衛策の動向を見ますと、大量買付行為やその提案が行われた段階で、株主の皆様が適切に判断するために必要とする情報の提供等のルールを明確化した有事型の買収防衛策を導入する事例が多くなっております。本対応方針の更新検討にあたり、これらの買収防衛策の動向や株主である機関投資家の皆様との対話、また、近時の市場の動向、今後公開買付制度等の見直しの検討が進められる予定であることを踏まえ、取締役会で議論を進めた結果、事前警告型の買収防衛策である本対応方針を継続せず、廃止することとしました。

今後につきましては、当社グループの存在意義（パーパス）※を念頭に、当社グループの価値の源泉は森林資源にあるという考えのもと、その保護や活用を進め、サステナブルな社会の実現に貢献をすると同時に、長期ビジョンや中期経営計画に基づき、当社グループの企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当社は本対応方針の廃止後も、当社グループの企業価値および株主共同の利益を毀損するおそれのある買収提案や大量買付行為が行われる場合には、当該行動を行う者に対し、株主の皆様が検討するために必要とされる時間と情報を十分に確保できるよう要請するとともに、当社の企業価値・株主共同の利益が毀損されないことがないよう、独立性を有する社外役員の見解を尊重した上で、会社法、金融商品取引法、その他関連法令の許容する範囲内において適切と考えられるあらゆる措置（いわゆる買収防衛策を含む）を講じる所存であります。

※存在意義（パーパス）

森林を健全に育て、
その森林資源を活かした製品を創造し、社会に届けることで、
希望あふれる地球の未来の実現に向け、時代を動かしていく

健全に育て管理された森林は、二酸化炭素を吸収、固定するだけでなく、洪水緩和、水質浄化等の水源涵養、防災という機能の他に、生物多様性や人間の癒し、健康増進等にも貢献する効果があります。

そして、森林資源を活かした木質由来の製品は、その原料が再生可能であり、化石資源由来のプラスチック、フィルムや燃料等を置き換えていくことができます。

王子グループは、森林を健全に育て管理し、その森林資源を活かした製品を創造し、社会に届けることで、地球の温暖化や環境問題に取り組み、希望あふれる地球の未来の実現に向け時代を動かしていきます。

以上